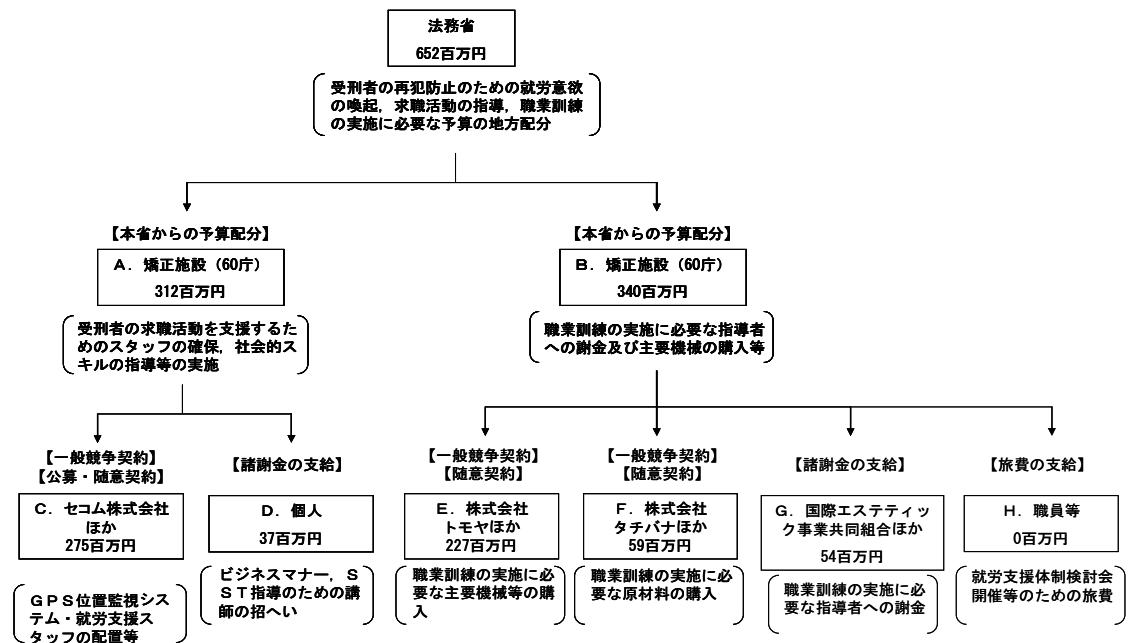


## 平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実		担当部局	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：一 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 名執雅子			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 II-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止に向けた総合対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要となる知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 受刑者就労支援体制等の充実 事業番号 0038-2)が含まれている。							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	551	568	660 1	585	627		
	補正予算	0	28	0 0	0			
	繰越し等	0	0	0 0	0			
	計	551	596	660 1	585	627		
	執行額	509	568	651 1				
	執行率 (%)	92.4%	95.3%	98.6% 100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を前年度に比べ増加させる。 平成25年度については、収容人員の減少も鑑み、対平成23年度増とする。		成果実績	人	2,616	3,101	3,248	-
			達成度	%	95.3%	118.5%	104.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。		活動実績 (当初見込 み)	施設	60施設	60施設	60施設	-
				60施設	(60施設)	(60施設)	(72施設)	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	職業訓練は、就職に必要となる知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、受講者数のみをもってコスト分析することはできない。				
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	1	0	社会保険料等の見直しに伴う減				
	矯正管理業務庁費	11	0	請負業務の見直しに伴う減				
	諸謝金	96	98	受刑者職業訓練の見直しに伴う増				
	収容諸費	212	224	賃金職員の増及び社会保険料等の見直しに伴う増				
	作業業務旅費	1	1	受刑者職業訓練の見直しに伴う増				
	作業諸費	205	253	受刑者職業訓練の見直しに伴う減				
	原材料費	59	51					
	計	585	627	「新しい日本のための優先課題推進枠」136				

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国 必 要 投 入 性 の 有 効 性 重 複 排 除 点 検 結 果	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○ ○ ○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となる。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出である。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	○	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業では、刑務所在所中の受刑者に対する職業訓練の実施及び就労支援スタッフによる就労に向けた相談等を行っているところ、厚生労働省の事業は、刑務所側の依頼を受け、ハローワークが就職援助・指導等を実施するものであり、それぞれ役割を分担している。										
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
542	刑務所出所者等就労支援事業	厚生労働省											
受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。 就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。 職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成24年度は、農業園芸科及び小型建設機械科を拡大等し、62庁において、計画人員4,789人で職業訓練を実施している。 今後、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制を適正に実施することとする。													
外部有識者の所見													
【公開プロセス実施】 ○評価結果 事業内容の改善(6票) ○取りまとめコメント ・職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。 ・職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。 ・この事業の目標設定を更に明確にすべきである。 (安念潤司委員、伊藤大義委員、楠茂樹委員、瀬戸洋一委員、土居丈朗委員、中村美華委員)													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容の改善	職業訓練の効果の検証を実施すべきである。 また、職業訓練の種目について、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
縮減	所見のとおり、受刑者就労支援体制等の充実については、職業訓練の効果の調査方法を検討するとともに、社会のニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行い、経費削減を図った。 (▲31百万円)												
備考													
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	0038	平成23年	0035	平成24年	0038-1,2								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			E.株式会社トモヤ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	312	物品購入	職業訓練用機械・機器の購入	7
計		312	計		7
B.			F.株式会社タチバナ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	340	物品購入	職業訓練用原材料の購入	3
計		340	計		3
C.セコム株式会社			G.国際エステティック事業共同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	GPS位置管理システムの購入	45	その他	職業訓練指導謝金	1
計		45	計		1
D.個人			H.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム株式会社 (一般競争入札)	GPS位置監視システムの購入	45	2	72.5
2	個人A	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
3	個人B	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
4	個人C	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
5	個人D	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
6	個人E	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
7	個人F	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
8	個人G	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
9	個人H	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
10	個人I	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
10	個人J	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トヨタ (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	7	3	84.5
2	有限会社半田造船鉄工所 (一般競争入札)	船舶定期整備	6	2	98.0
3	山形小松フォークリフト株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	5	3	93.5
4	巴産業株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	4	2	99.8
5	株式会社豊商舎 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	4	3	95.7
6	江藤酸素株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	6	95.8
7	協和機工株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	2	78.7
8	株式会社カネクタ建機ジャパン (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	7	82.4
9	株式会社エドビ (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	2	88.7
10	株式会社中島建機 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	3	83.8

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タチバナ (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	3	随意契約	-
2	イズミ産業株式会社 (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
3	株式会社トーコー (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
4	日東物産株式会社 (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
5	中京トヨタリア株式会社 (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
6	株式会社トヨネット (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
7	株式会社キノシタ (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
8	電気工事工業組合 (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
9	株式会社野鹿材木店 (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
10	有限会社上田商店 (少額隨契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-

## G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際エステティック事業共同組合	職業訓練指導謝金	1	-	-
2	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
3	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
4	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
5	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
6	福井シルバー人材センター	職業訓練指導謝金	1	-	-
7	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
8	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
9	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
10	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-

## H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
2	個人B	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
3	個人C	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
4	個人D	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
5	個人E	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
6	個人F	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
7	個人G	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
8	個人H	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
9	個人I	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
10	個人J	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-